



大津波被災文書の乾燥経過観察と紙質分析

○青木 睦 (国文学研究資料館)、広瀬真紀 (学習院大学大学院)、林 貴史 (埼玉県白岡市文化財保護委員)

1. はじめに

文化財等レスキュー事業は、阪神・淡路大震災時に、広く民間所在の史料を視野にいれ、文化遺産全体を救助の対象とするということが確認されて「等」が付けられた。今回の震災においては、歴史資料としての公文書・行政文書、近現代資料、自然史資料等も包括して救助対象とすることも共通の認識を得た。

庁舎の一部が津波によって被災した釜石市総務課の被災調査をした平成23年4月26日・27日以降、文化財等レスキュー事業の人間文化研究機構「国文研チーム」としての組織体制のもと、5月6日より緊急対応、救助・復旧活動を開始した。6月に入って、行政文書の被災状況の巡回を行い、宮城、福島まで、建物の状況と行政文書の被災状況を確認した。その後、文化財等レスキュー事業の範囲での支援で、全国歴史資料保存利用機関連絡協議会(全史料協)が動き出し、また県の公文書館の中では群馬県立文書館が女川町の復旧を支援した。陸前高田市はその全史料協と法政大学サスティナビリティ研究教育機構、神奈川県立公文書館が活用に至るまでの支援を実施した。さらに、省庁としての対応として、国立公文書館は、内閣府の経費を得て、被災市町村で救出された行政文書の調査と保存修復に着手し、岩手県宮古市、他5市町村には国立公文書館が洗浄・修復の活動を行った。国文研チームとして、被災文書の復旧活動に早くから関わることができ、多くの被災文書の再生にすこでも貢献できた。

本報告は、被災自治体の被災状況と文書の救助・復旧の支援事例(岩手県釜石市)を報告し、この活動において顕在化した課題・問題点の解決のための方向や被災資料活用を実現するための今後のあり方について再考する。

救助・復旧の対象は、2万点を超えた。効率的な乾燥と状態の観察調査を継続してきた。震災後2年、被災資料の救助・復旧活動を捉え直し、被災紙資料の科学的分析と保存の課題、今後の被災アーカイブ支援のあり方をまとめて提案し、津波による海水被災資料の紙質分析を報告する。

2. 被災資料復旧の概況

救助活動を開始した5月初旬に活動計画を策定し、平成24年3月までの活動内容は、活動組織を編成し、1) 棚出、2) 特殊取扱文書の搬出準備、3) 搬出、4) 搬送、5) 開梱・配置、6) 整形・乾燥、7) 番号確認・リスト作成・電子データ化、8) クリーニング・継続乾燥を実施した。旧釜石第一中学校校舎への文書の搬送した総量は、段ボール箱換算で1,000箱程、推定20,000点である。文書リストは7月13日に作成を終え、電子データ化して各担当へ提供した。総復旧対象文書は、約27,200点である。データ総入力は、5,347件である。平成24年度の取り組みは、再生そして活用一新装幀・再編綴の段階にあり、乾燥してクリーニングを終えたファイルは、汚れた表紙を除いて、新たなガバットファイルで新装幀・再編綴した。再編綴された文書は、役所の各係において活用され始めている。

3. 被災紙資料の保存と活用に関するソリューション研究における乾燥経過観察と紙質分析

本報告の研究は、被災紙資料の保存と活用に関するソリューション研究(平成24-26年度)として、人間文化研究機構国文研チーム「文書資料・典籍等」班として大津波被害の歴史文化情報資源のレスキュー活動において顕在化した課題・問題点の解決や被災資料活用を実現するためのシステムについて提案してきた。これまでの被災資料の保存科学的実態調査と分析を基に、今後の活用において必要となるあらゆる要素(ハード、ソフト、サポートなど)を組み合わせて提供するためのソリューションの研究を行っている。復旧支援とその研究課題を5点に絞り込んで取り組み、その過程において乾燥経過観察と紙質分析を実施した。

①津波被災紙資料の劣化症例研究

震災資料の救出・復旧活動の対象として釜石市に平成23年4月26・27日、震災から46日目に現地入りし、紙資料の津波被災状況についての克明な観察・画像化を実施することができた。これらの記録は、釜石市の要請を受け、さまざまなタイプの被災紙資料の初期段階から現在まで劣化症例を分析するためのデータを集積できたことによる。本研究では、多種のカビによる劣化症例とサンプル採取を実施し、津波被災によるカビの特徴を検証する。

| 棚位置 | | 2012.03.11 | 2013.05.22 |
|-----------------|----|------------|------------|
| 中央 右棚 下から2段目 | 表紙 | 15.5 | 18.6 |
| | 中間 | 15.7 | 14.6 |
| | 後半 | 15.2 | 13.7 |
| 奥 右棚 下から4段目 | 表紙 | 14.4 | 21.3 |
| | 中間 | 13.6 | 16.7 |
| | 後半 | 14.3 | 17.5 |
| 温度 | | 4.9°C | 18.7°C |
| 湿度 | | 59%RH | 49%RH |

※紙水分計(Müller)製、MD916 DIGITAL PAPER MOISTURE METER。
温度・湿度センサーはローテック株式会社「アトテ4型、TR-74U」を使用

図1. 地下文書庫 被災文書 紙水分測定変化

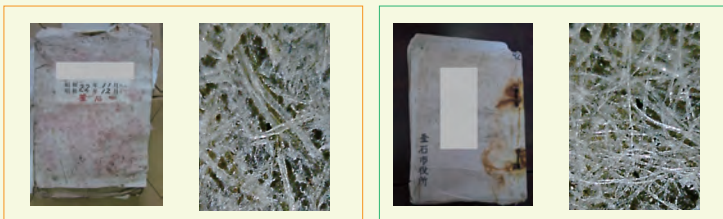


写真1. 中央右棚下から2段目文書写真(左)・繊維画像60倍(右) 写真2. 奥右棚下から4段目文書写真(左)・繊維画像60倍(右)

②水被災紙資料の救助・復旧の方法・技術プログラムの開発研究

本研究代表者の青木は、これまでに大量の水被災資料の救助を実践してきた。真水事例の場合は、甚大なカビ増殖による資料破壊を目のあたりにした。しかし、本震災の紙資料は、海水による塩分残留によりカビ増殖が押えられた。これらの事例を比較検討し、これまでの救助・復旧の方法・技術プログラムとは異なるプログラムのあり方を詳細に検討し、新たなプログラムの開発のための研究を推進する。今研究課題においては、今後の災害想定地域の研究教育文化行政に関わる方々に対し、被災地において救助・復旧の方法・技術プログラムを実験的に検証することを試み、救助・復旧トレーナーのためのカリキュラムの策定も実施した。

③被災自治体文書の活用に向けた保存措置・洗浄・修復のシステム研究

本震災では、釜石市を含め9自治体が庁舎被害を受け、歴史資料としての公文書が被災した。釜石市の事例を柱としながら、被災自治体文書の活用に向けた保存措置・洗浄・修復のシステム研究を実施し、文書活用の復興の達成に寄与したい。研究の確実な達成に向け、研究組織に実践的に経験のある文書館保存管理に詳しい各氏をむかえ、被災自治体である釜石市と密に連携して実践的に研究を推し進めている。

④記録保存の観点での震災の記憶の継承に関する研究

被災自治体の多くは、災害という出来事を忘れないこと、それによる教訓を伝えることを掲げている。しかしながら、災害という出来事多様な記憶を記録としてどのように継承する機能を果たすべきか、その困難さにたじろいでいる感否めない。本研究課題の目的は、記録保存の観点から、災害の記憶継承について考察し、その一助になることにある。まず、釜石市における自治体文書に含まれる災害関係の記憶・記録の市史編纂での活用事例や被災の展示に着目して分析し、これからの記憶の継承に有効な案を提案する。

⑤大災害時の機構内各機関における緊急対応連携と相互救援システムに関する研究

国文研の専門分野に特化した活動として釜石市の自治体文書の救助・復旧活動を実施し、被災自治体とともに外部の支援者が被災文書の救助・復旧に携わる機会を切り開いた。その実績を踏まえ、緊急対応連携のあり方を再検討し、今後の大災害時の緊急対応連携と相互救援システムに関する研究を行う。この研究は、災害関係の共同研究のあり方などを検討する場でもある。



写真3. これからの保管に向けたかご台車での配架試験



写真4. 旧橋野小学校体育館の被災文書保管状況

4. おわりに

釜石市は、平成24年7月31日付(釜絶第194号)、「被災年度文書の全保存」(平成23年3月11日～24年3月31日)について、市長名での保存通知を発し、庁内LANの掲示板に掲載している。被災自治体として、被災の「あの日」を忘れないための記録保存の観点から、災害の記憶継承である「被災年度文書の全保存」はその第一歩となるであろう。

被災地での支援とは、支援側の目的のための救助では、現地の要望に応じられない。言い換えれば、目的を達成するためには、被災地とともに歩みながら、寄り添う気持ちが大事である。心胆の二一ズを取り戻した活動を持続し、被災資料と向き合うように過ごしていることと資料の変化に対処でき、このような経験は次の災害時に必ず活かせるものと痛感した。今後とも、被災文書および「被災年度文書」の保存と活用のための支援調査研究に邁進していきたい。これまでの活動の拠点である旧釜石市第1中学校校舎は、解体されて復興住宅に生まれ変わる。被災文書は、「遠野物語」の民話の宝庫である釜石市橋野の旧橋野小学校(橋野高炉跡近く)に平成25年1月に移動した。

2013 文化財保存修復学会 第35回大会(仙台)にて発表したもの